

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社カワニシホールディングス

【英訳名】 KAWANISHI HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野瀬 洋輔

【本店の所在の場所】 岡山市北区今一丁目4番31号

【電話番号】 086-245-1112

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員管理本部長 高井 平

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区今一丁目4番31号

【電話番号】 086-245-1112

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員管理本部長 高井 平

【縦覧に供する場所】 株式会社カワニシホールディングス東京事務所
(東京都千代田区大手町二丁目6番1号
朝日生命大手町ビル16階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 6月30日
売上高 (千円)	27,822,049	30,548,629	14,450,439	15,824,001	58,863,158
経常利益 (千円)	90,991	277,212	114,236	222,882	461,869
四半期(当期)純利益 (千円)	35,137	155,912	60,048	118,286	223,958
純資産額 (千円)			1,610,925	1,879,220	1,764,543
総資産額 (千円)			20,111,943	20,935,382	19,501,497
1株当たり純資産額 (円)			287.10	334.92	314.48
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.26	27.79	10.70	21.08	39.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			8.0	9.0	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	446,393	59,538			1,178,730
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,130	16,281			124,191
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	975,300	234,957			367,079
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,850,144	3,254,964	3,095,826
従業員数 (名)			667	693	698

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第61期第2四半期連結累計期間、第61期第2四半期連結会計期間、第62期第2四半期連結累計期間及び第62期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当2第四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	693
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	17
---------	----

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
医療器材事業	11,970,996	111.3
ライフサイエンス事業	959,147	83.8
S P D事業	943,252	112.3
その他	85,828	110.6
合計	13,959,225	108.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
医療器材事業	12,889,819	112.3
ライフサイエンス事業	1,105,246	87.7
S P D事業	1,654,771	105.7
その他	174,163	116.0
合計	15,824,001	109.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年11月9日開催の取締役会において、サンセイ医機株式会社の全株式取得に向けた基本合意を締結する旨を決議し、同日付で当該基本合意書を締結いたしました。

・主旨及び目的

サンセイ医機株式会社は、福島県内トップシェアの医療機器・器材卸事業を展開する企業です。福島県に強固な営業基盤を持つ同社が、当社グループの一員となることにより、当社グループの医療材料販売ネットワークが更に広がります。

また、両社が持っている強みを効率よく活用することで、お客様へのサービスの向上が図れると考えております。

このことから、当社グループの企業価値向上に資すると判断し、同社の全株式取得に関して基本的に合意に至ったものであります。

なお、同社の全株式を取得した場合には、同社の子会社である、サンセイ・メディック株式会社が当社の孫会社となる予定です。

・株式を取得する会社の概要

会社名 サンセイ医機株式会社

本店所在地 福島県郡山市昭和二丁目11番5号

代表者 代表取締役社長 権瓶 和雄

設立年月日 昭和34年7月9日

事業の内容 医療機器・器材卸事業

売上高 15,014百万円（平成22年6月期）

総資産 6,426百万円（平成22年6月期）

純資産 1,590百万円（平成22年6月期）

発行済株式数 14,000株

・株式取得の日程

平成22年11月9日 当社による株式譲渡に関する基本合意書締結承認の取締役会決議

平成22年11月9日 株式譲渡に関する基本合意書締結

平成23年2月（予定） デューデリジェンス開始

平成23年4月（予定） 公正取引委員会への事前届出

平成23年5月11日（予定） 当社による株式譲渡契約書締結承認の取締役会決議

平成23年5月11日（予定） 株式譲渡契約締結日

平成23年7月1日（予定） 株券引渡期日

・本基本合意の実現について

今後、当社とサンセイ医機株式会社及び同社の現株主は、同基本合意に基づき本株式譲渡の実現を目指しますが、同株式譲渡の日程の確定及び今後締結予定の株式譲渡契約の詳細は、前記のとおり今後の協議によって決定していくこととしており、未確定な部分が多く含まれます。

同株式譲渡の日程の確定及び株式譲渡契約の内容に関しては、今後の決定の内容によっては当社の経営計画に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、協議の結果、同株式譲渡が実現しない可能性があります。この場合も当社の経営計画に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

医療器材事業

手術関連消耗品は、引き続き高い成長を継続しております。急性期大病院をターゲットとし、積極的な拡販活動により、特に兵庫及び四国エリアで商権獲得が進みました。その結果、同エリアの売上高は前年同期比で10%超の増収となり、手術関連消耗品の売上高は前年同期比110.1%となりました。

整形外科関連商品は、新規顧客獲得の他、これまでの営業活動の成果が当期に結実し、償還価格下落の影響を大きく上回る成果をあげました。特に兵庫、岡山及び四国エリアの売上高は、前年同期比で10%超の伸びとなり、整形外科関連商品の売上高は、前年同期比113.5%となりました。

循環器関連商品は、大型設備機器を販売した他、不整脈治療関連商品の売上が伸びました。しかし、償還価格下落の影響分を全て補うには至らず、前年同期比96.9%となりました。

その他、設備・備品の販売等も加わり、売上高135億5百万円(前年同期比 11.6%増)、営業利益2億25百万円(前年同期比 112.7%増)となりました。

ライフサイエンス事業

顧客の購買窓口の統一や、競争激化による販売単価の低下及び昨年度にインフルエンザが流行したため検査キットの販売が多かったことの反動等から、診断薬領域の売上高は前年同期比99.7%にとどまりました。

また、基礎研究領域の売上高は、予算執行の遅れが影響し、前年同期比78.3%となりました。

しかし、仕入価格の改善に努めた結果、売上総利益率並びに売上総利益額は増加しました。

その結果、売上高11億11百万円(前年同期比 12.3%減)、営業利益2百万円(前年同期比 87.5%減)となりました。

SPD事業

昨年3月に運用を1施設で開始したため、売上高は若干増加しております。しかし、医療器材価格に対する値引圧力が強く、売上総利益率が低下し、売上総利益額はほぼ横ばいでした。

その結果、売上高16億87百万円(前年同期比 5.7%増)、営業利益13百万円(前年同期比 17.4%減)となりました。

その他

在宅ベッドの新規レンタル契約が順調に増加し、売上高1億74百万円(前年同期比 15.9%増)、営業利益16百万円(前年同期比 44.0%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は158億24百万円(前年同四半期比 9.5%増)、経常利益は2億22百万円(前年同四半期比 95.1%増)、四半期純利益は1億18百万円(前年同四半期比 97.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は209億35百万円となり、前連結会計年度末と比べ14億33百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が1億8百万円、受取手形及び売掛金が12億48百万円、商品が1億59百万円増加したことによるものであります。

また、負債は190億56百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億19百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が14億13百万円、短期借入金が3億72百万円増加した一方で、未払法人税等が2億7百万円、長期借入金が64百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は18億79百万円となり、前連結会計年度末と比べ、1億14百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益により1億55百万円増加した一方で、配当金により56百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、9.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前連結会計年度末に比べ1億59百万円増加し、32億54百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、8億78百万円(前年同四半期 1億54百万円の増加)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益が2億21百万円、たな卸資産の減少により1億60百万円、仕入債務の増加により10億73百万円増加した一方で、売上債権の増加により6億48百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1百万円(前年同四半期 1億17百万円の増加)となりました。

主な要因は、定期預金の払戻により63百万円増加した一方で、定期預金の預入により12百万円、有形固定資産の取得により9百万円、無形固定資産の取得により35百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、16億33百万円(前年同四半期 70百万円の減少)となりました。

主な要因は、長期借入金が78百万円、短期借入金が15億41百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,250,000	6,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	6,250,000	6,250,000		

(注)

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	6,250,000	-	607,750	-	343,750

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社マスブ	岡山県岡山市北区今1-4-31	941	15.07
カワニシ従業員持株会	岡山県岡山市北区今1-4-31	368	5.89
前島達也	岡山県岡山市北区	327	5.23
前島洋平	岡山県岡山市北区	305	4.88
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	278	4.45
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1-15-20	277	4.44
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	200	3.20
前島智征	岡山県岡山市北区	197	3.16
有限会社ティ・エム・テラオカ	岡山県岡山市南区築港緑町2-7-10	160	2.56
寺岡宏行	岡山県岡山市北区	150	2.40
計		3,205	51.28

(注) 上記の他、当社所有の自己株式639千株、発行済株式総数に対する所有株式の割合10.23%があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 639,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,609,700	56,097	
単元未満株式	普通株式 1,300		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,250,000		
総株主の議決権		56,097	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 82株

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワニシ ホールディングス	岡山県岡山市北区今1-4-31	639,000	-	639,000	10.23
計		639,000	-	639,000	10.23

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	895	861	770	795	748	730
最低(円)	704	665	704	726	700	666

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あけぼの監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,419,954	3,311,750
受取手形及び売掛金	3 11,026,498	9,777,817
商品	2,654,611	2,495,193
その他	1 478,917	1 497,775
流動資産合計	17,579,982	16,082,536
固定資産		
有形固定資産	2 2,249,138	2 2,292,105
無形固定資産		
のれん	230,910	253,672
その他	136,447	122,213
無形固定資産合計	367,358	375,885
投資その他の資産	1 738,904	1 750,969
固定資産合計	3,355,400	3,418,960
資産合計	20,935,382	19,501,497
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 14,566,051	13,152,867
短期借入金	2,526,392	2,153,592
未払法人税等	25,163	232,646
その他	540,495	766,466
流動負債合計	17,658,102	16,305,572
固定負債		
長期借入金	676,249	740,879
退職給付引当金	98,548	101,055
役員退職慰労引当金	529,124	516,576
その他	94,138	72,869
固定負債合計	1,398,060	1,431,380
負債合計	19,056,162	17,736,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	343,750	343,750
利益剰余金	1,712,143	1,612,341
自己株式	834,068	833,984
株主資本合計	1,829,575	1,729,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,644	34,686
評価・換算差額等合計	49,644	34,686
純資産合計	1,879,220	1,764,543
負債純資産合計	20,935,382	19,501,497

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	27,822,049	30,548,629
売上原価	24,883,962	27,301,444
売上総利益	2,938,086	3,247,184
販売費及び一般管理費	1 2,831,433	1 2,955,806
営業利益	106,653	291,377
営業外収益		
受取利息	1,293	1,022
受取配当金	1,562	1,571
持分法による投資利益	606	-
その他	8,355	8,804
営業外収益合計	11,817	11,398
営業外費用		
支払利息	26,564	23,556
持分法による投資損失	-	19
その他	914	1,987
営業外費用合計	27,479	25,564
経常利益	90,991	277,212
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4,172
投資有価証券売却益	1,360	-
特別利益合計	1,360	4,172
特別損失		
有形固定資産除却損	1,183	2,242
特別損失合計	1,183	2,242
税金等調整前四半期純利益	91,169	279,141
法人税、住民税及び事業税	47,780	40,721
法人税等調整額	8,250	82,507
法人税等合計	56,031	123,229
少数株主損益調整前四半期純利益	-	155,912
四半期純利益	35,137	155,912

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,450,439	15,824,001
売上原価	12,918,763	14,121,539
売上総利益	1,531,675	1,702,461
販売費及び一般管理費	1,409,593	1,473,456
営業利益	122,082	229,005
営業外収益		
受取利息	769	618
受取配当金	1,109	1,129
持分法による投資利益	323	-
その他	4,527	4,444
営業外収益合計	6,729	6,192
営業外費用		
支払利息	14,147	11,992
持分法による投資損失	-	142
その他	427	181
営業外費用合計	14,575	12,316
経常利益	114,236	222,882
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	378
特別利益合計	-	378
特別損失		
有形固定資産除却損	252	2,242
特別損失合計	252	2,242
税金等調整前四半期純利益	113,984	221,018
法人税、住民税及び事業税	32,235	19,271
法人税等調整額	21,700	83,459
法人税等合計	53,935	102,731
少数株主損益調整前四半期純利益	-	118,286
四半期純利益	60,048	118,286

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	91,169	279,141
減価償却費	115,404	103,649
のれん償却額	18,868	22,761
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,104	4,172
受取利息及び受取配当金	2,856	2,594
支払利息	26,564	23,556
持分法による投資損益(は益)	606	19
有形固定資産除却損	1,183	2,242
投資有価証券売却損益(は益)	1,360	-
売上債権の増減額(は増加)	214,727	1,248,680
たな卸資産の増減額(は増加)	243,409	159,417
仕入債務の増減額(は減少)	77,474	1,413,184
その他	177,138	221,624
小計	307,329	208,067
利息及び配当金の受取額	2,739	2,564
利息の支払額	22,480	23,850
法人税等の支払額	157,007	246,419
法人税等の還付額	37,684	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,393	59,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	36,900	63,593
定期預金の預入による支出	12,590	12,650
有形固定資産の取得による支出	84,803	35,878
有形固定資産の売却による収入	-	8,363
無形固定資産の取得による支出	18,500	38,345
投資有価証券の取得による支出	1,801	1,837
投資有価証券の売却による収入	4,475	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	11,271	-
その他	461	473
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,130	16,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	28,492,000	26,456,000
短期借入金の返済による支出	27,383,000	25,988,000
長期借入れによる収入	160,000	-
長期借入金の返済による支出	224,095	159,830
自己株式の取得による支出	-	83
配当金の支払額	56,032	55,957
その他	13,571	17,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	975,300	234,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	441,777	159,138
現金及び現金同等物の期首残高	2,408,366	3,095,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,850,144	3,254,964

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 流動資産 54,293千円 投資その他の資産 44,094千円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 流動資産 48,287千円 投資その他の資産 54,272千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 1,471,452千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 1,432,133千円
3 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第2四半期連結会計期間末日の残高に含まれておりません。 受取手形 61,918千円 支払手形 205,791千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 1,150,243千円 退職給付費用 65,553千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,090千円 貸倒引当金繰入額 7,074千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 1,215,554千円 退職給付費用 70,979千円 役員退職慰労引当金繰入額 25,547千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 572,482千円 退職給付費用 32,239千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,772千円 貸倒引当金繰入額 6,990千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 605,430千円 退職給付費用 34,427千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,490千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,099,374千円 計 3,099,374千円 預入期間が3か月超の定期預金 249,230千円 現金及び現金同等物 2,850,144千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,419,954千円 計 3,419,954千円 預入期間が3か月超の定期預金 164,990千円 現金及び現金同等物 3,254,964千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,250,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	639,082

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	56,110	10.00	平成22年6月30日	平成22年9月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の

効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	医療器材 事業 (千円)	ライフサイ エンス事業 (千円)	S P D事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,473,594	1,260,566	1,566,072	150,205	14,450,439		14,450,439
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	624,189	6,281	29,552	105	660,128	(660,128)	
計	12,097,784	1,266,847	1,595,625	150,310	15,110,568	(660,128)	14,450,439
営業利益	106,002	17,187	16,281	11,489	150,961	(28,879)	122,082

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 医療器材事業.....医療器材販売
- (2) ライフサイエンス事業...試薬・検査薬及び理化学・分析機器の販売
- (3) S P D事業.....物品・情報管理及び購買管理業務
- (4) その他事業.....在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタル

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

	医療器材 事業 (千円)	ライフサイ エンス事業 (千円)	S P D事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,320,024	2,113,510	3,094,510	294,004	27,822,049		27,822,049
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,195,047	43,368	60,303	105	1,298,824	(1,298,824)	
計	23,515,072	2,156,878	3,154,813	294,110	29,120,874	(1,298,824)	27,822,049
営業利益 又は営業損失()	113,437	6,384	34,456	23,343	164,853	(58,199)	106,653

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 医療器材事業.....医療器材販売
- (2) ライフサイエンス事業...試薬・検査薬及び理化学・分析機器の販売
- (3) S P D事業.....物品・情報管理及び購買管理業務
- (4) その他事業.....在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタル

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービスの類似性を基礎としたセグメントから構成されており、「医療器材事業」、「ライフサイエンス事業」、「SPD事業」の3つを報告セグメントとしております。「医療器材事業」は、医療器材の販売を行っております。「ライフサイエンス事業」は、試薬・検査薬及び理化学・分析機器の販売を行っております。「SPD事業」は、医療機関等の物品・情報管理及び購買管理業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	ライフサイ エンス事業	S P D事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,012,108	2,044,148	3,149,924	30,206,182	342,446	30,548,629		30,548,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,159,997	10,516	62,063	1,232,577	121	1,232,699	1,232,699	
計	26,172,106	2,054,664	3,211,988	31,438,759	342,568	31,781,328	1,232,699	30,548,629
セグメント利益 又は損失()	319,859	8,207	22,662	334,314	15,437	349,752	58,375	291,377

(注)1 「その他」の区分は報告用セグメントに含まれない事業セグメントであり、在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタルを行っております。

2 セグメント利益の調整額 58,375千円には、セグメント間取引消去1,205千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 59,580千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	ライフサイ エンス事業	S P D事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,889,819	1,105,246	1,654,771	15,649,837	174,163	15,824,001		15,824,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	615,982	5,982	32,461	654,426	121	654,548	654,548	
計	13,505,802	1,111,229	1,687,232	16,304,264	174,285	16,478,549	654,548	15,824,001
セグメント利益	225,492	2,152	13,451	241,096	16,550	257,646	28,640	229,005

(注)1 「その他」の区分は報告用セグメントに含まれない事業セグメントであり、在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタルを行っております。

2 セグメント利益の調整額 28,640千円には、セグメント間取引消去1,026千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 29,667千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社及び連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

また、当社は一部の事務所等において土地に係る定期借地権契約を結んでおり、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
334円92銭	314円48銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,879,220	1,764,543
普通株式に係る純資産額(千円)	1,879,220	1,764,543
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	6,250,000	6,250,000
普通株式の自己株式数(株)	639,082	638,980
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	5,610,918	5,611,020

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 6円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 27円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	35,137	155,912
普通株式に係る四半期純利益(千円)	35,137	155,912
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,611,020	5,610,945

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 10円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益 21円8銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	60,048	118,286
普通株式に係る四半期純利益(千円)	60,048	118,286
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,611,020	5,610,926

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間の末日におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社カワニシホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 順 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社カワニシホールディングス
取締役会 御中

あけぼの監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 瓶 勝 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 本 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。